

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41312301				
事務事業名	消防広域化整備事業				
予算書の事業名	常備消防一般管理費				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26～H28)における区分		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂隆浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
消防広域化を行う上で必要な広域事務等について、会議等に参加し、協議を進めていく。		H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民 魚津市民	① 管轄人口	人	103,000	103,000	103,483	103,000	103,000	103,000	103,000	
		② 魚津市民	人	103,590	103,885	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 富山県東部消防広域化協議会において、一部事務組合設置による平成24年度末の消防事務開始に向け、諸作業を行った。	① 会議回数	回	50	50	0	0	0	0	0	
		②		47	0						
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防広域化を実施することで、大規模災害等が発生したときに市民へのより適切な対応ができるようになる。	① 一部事務組合	数	0	0	1	1	1	1	1	
		②		0	1						
		③					26,728	11,728	16,025		
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成18年消防組織法の一部改正により、広域化を進めている。		費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防組織、職員数の増加、施設整備等の強化となる。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	7,594	7,594	7,594	7,594		
		(4)一般財源	(千円)	0	0	396,065	396,065	396,065	396,065		
予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	0	0	403,659	403,659	403,659	403,659			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防の広域化を進め、住民サービスの向上を期待する。		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	403,659	403,659	403,659	403,659		
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	0	0	403,659	403,659	403,659	403,659			
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 広域化について、各市町村の状況を把握している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 救急等各種講習や消防団活動では協働しているが、消防の広域化整備、事務についてはなじまない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	867	880	404,539	404,539	404,539	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	広域化することにより、市民が安定してサービスを受けることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第31条～第35条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
消防組織が大きくなり、消火力が向上する。(人員配置の効率化と専門化、基盤の強化)			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防広域化は構成市町村との協議であり、他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	広域化の事業費は、構成市町村の負担割合が決まっており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	組合設置	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	対象外	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
本事業は、平成24年度をもって終了した。今後は、富山県東部消防組合で広域化された消防事務を行う。		
本事業は、平成25年度をもって終了した。今後は、富山県東部消防組合で広域化された消防事務を行う。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本事業は、平成24年度をもって終了した。今後は、富山県東部消防組合で広域化された消防事務を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41312301	
事務事業名	消防活動付帯事業	
予算書の事業名	常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26~H28)における区分
		特殊・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	吉野祐司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要(どのような事業か) 職員が消防活動を行う上で、必要となる消耗品等の購入、高圧ポンペの充填、検査の実施。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防職員	H26 防火衣整備(12名分)							
		H27							
		H28							
		対象指標	① 消防職員	人	48	48	48	48	48
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 職員の被服、救急消耗品等の購入及びポンペ充填・耐圧検査の実施 <平成25年度の主な活動内容> 職員の被服、救急消耗品等の購入及びポンペ充填・耐圧検査の実施	活動指標	① 被服を貸与した職員数	人	44	44	44	44	44
			② ポンペ耐圧検査数	本	27	27	27	27	27
			③ 除細動パッド装着数(心肺停止者)	件	63	63	63	63	63
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防活動を行う上で必要となる資機材及び消耗品等を整備することで、各種災害時案に適切に対応することができ、市民の安全・安心につながる。	成果指標	① 焼損棟数	棟	7	7	7	7	7
			② 除細動件数	件	4	4	4	4	4
			③ 救助人員	人	17	17	17	17	17
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置したときから	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,016	7,481	6,620	6,620	6,620
		(4)一般財源	(千円)	6,338	13,761	16,667	16,667	16,667
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	13,354	21,242	23,287	23,287	23,287
支出内訳		(1)需用費	(千円)	9,839	10,071	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	327	382	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,573	9,018	23,287	23,287	23,287
		(5)その他	(千円)	1,615	1,771	0	0	0
	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	13,354	21,242	23,287	23,287	23,287	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 予算額については把握している。被服等の貸与品については、各都市により差がある。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	360	360	360	360
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,561	1,584	1,584	1,584	1,584
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,915	22,826	24,871	24,871	24,871
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防活動を行う上で必要となる資機材等を購入することにより、職員が安心して消防活動を行うことにより、災害の被害を軽減することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条=第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
ポンペの検査を行うことにより、職員が安心して活動を行うことができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	活動に必要な消耗品の購入及びポンペの耐圧検査期間が決まっており、削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防活動を行う上で必要な消耗品の購入及びポンペの充填、耐圧検査を実施する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度に同じ	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 職員の消防活動を維持するためには、各種機材の点検、消耗品の補充が必要である。職員の個人装備の充実、保護具等の消耗品の備蓄確保に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310002			
事務事業名	職員研修資格取得事業			
予算書の事業名	職員研修資格取得事業			
事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続
業務分類	2. 内部管理			
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分	
実施計画書に記載しない	実施計画書に記載しない			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 消防学校、資格取得講習等へ職員を派遣し、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 職員	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 消防学校専科教育、消防大学校、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣した。また、大型自動車免許、小型クレーン、玉掛技能講習に職員を派遣し、資格取得を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 消防学校専科教育、消防大学校、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣する。また、大型自動車免許、小型クレーン、玉掛技能講習に職員を派遣する。	① 消防大学校 ② 消防学校派遣 ③ 資格取得研修派遣者	人 人 人	2 2 10 10 3 2	2 1 10 11 2 4	1 10 2	1 10 2	1 10 2	1 10 2
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防に関する技能・技術を取得することで、消防活動に対する対応能力を向上させる。	① 全職員の大型自動車免許取得状況 ② 全職員の小型移動クレーン技能者取得状況 ③ 全職員の玉掛技能者取得状況	% % %	86 85 36 38 47 47	87 87 40 40 49 49	89 42	91 44	93 46	95 48 57
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年に消防組織法（昭和22年法律第226号）が改正され、消防職・団員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。	費目	実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 消防任務は社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣者の人数、資格取得者の人数等	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	1,924	1,095	1,161	1,161	1,161	1,161	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,924	1,095	1,161	1,161	1,161	1,161	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣者の人数、資格取得者の人数等	支出内訳	(1)需用費 (千円)	4	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,423	754	1,161	1,161	1,161	1,161	
		(5)その他 (千円)	497	341	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	1,924	1,095	1,161	1,161	1,161	1,161			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 職員研修はなじまない。ただし、研修で学んだことは、救急救命講習など各種講習会により市民の役割ができ、協働となる。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	700	700	700	700		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,035	3,079	3,080	3,080	3,080	3,080	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,959	4,174	4,241	4,241	4,241	4,241	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣者の人数、資格取得者の人数等	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第52条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
● 車両の大型化、免許種別の変更等により、消防車両の運転は、大型免許(中型免許)が必要であり、資格者を養成することで、業務遂行が円滑に行える。 ● 職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員採用時に、必要な資格取得者(大型自動車免許等)を採用することで、事業費の削減につながると思われるが、公平性の観点から無理がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学校派遣については、日動で対応している。 資格取得についても、日動で対応しており、削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等、消防事務を行うには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施する。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310002				
事務事業名	消防救助救急隊員教育訓練事業				
予算書の事業名	職員研修資格取得事業				
事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 救助、救急隊員の教育訓練、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				計画		実績		計画		
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 職員	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 京都消防学校の訓練実施状況見学、専門的な訓練教育を職員に受講させる	① 訓練実施回数 ② 研修派遣	回 人	120 10	120 10	120 10	120 10	120 10	120 10	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職員の知識、技能をを取得することで、現場対応力を向上させる。	① 知識・技能取得者数	人	39	39	39	39	39	39	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年に消防組織法（昭和22年法律第226号）が改正され、消防職員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。				費目		実績		計画		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。				財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				支出内訳	(4)一般財源 (千円)	18	58	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない				支出内訳	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	18	58	0	0	0
				支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない				支出内訳	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
				支出内訳	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 派遣者の人数、資格取得者の人数等				支出内訳	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	
				支出内訳	(5)その他 (千円)	18	58	0	0	0
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 職員の教育訓練のため、なじまない。				支出内訳	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	18	58	0	0	0
				支出内訳	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
				支出内訳	②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500
				支出内訳	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200
				支出内訳	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,186	2,258	2,200	2,200	2,200
				支出内訳	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第52条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急救命士の採用が考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学校派遣については、日動で対応している。 資格取得についても、日動で対応しており、削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 訓練の実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等、消防事務を行うには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施する。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21301102	
事務事業名	消防関係機関連携事業	
予算書の事業名	消防関係機関連携事業	
事業期間	開始年度	平成 8 年
	終了年度	当面維持
	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施計画書に記載しない	実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	吉野祐司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 富山県消防防災航空隊との連携を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民等	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 富山県防災ヘリコプターに対する出動要請、合同訓練等	① 消防防災ヘリ出動回数	5	5	5	5	5	5
	<平成25年度の主な活動内容> 富山県防災ヘリコプターに対する出動要請、合同訓練等	② 訓練出動要請回数	回	1	0				
		③	回	5	5	5	5	5	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 富山県防災ヘリコプターとの連携により、市民の生命、身体を守る。	① 防災ヘリで救助した人員	人	2	2	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整える。			0	0				
↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和23年法令第226号)が制定され、消防署及び消防本部の設置が市町村に義務付けられた。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、質的、量的に拡大し、また高度化、複雑化してきている。市民の消防に対する期待も高まってきている。		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,302	2,225	1,961	1,961	1,961	1,961
		(5)その他 (千円)	41	115	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県消防防災ヘリコプター運航負担金	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	860	860	860	860	860	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,729	3,783	3,784	3,784	3,784	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,072	6,123	5,745	5,745	5,745	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防職員と富山県消防防災航空隊との連携のため							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	社会情勢の変化、災害規模の拡大により、消防防災ヘリによる消火・救助・被害調査等が必要となってきた。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条から第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことが出来ない。 特に富山県消防防災ヘリについては、空中からの消火、救助、捜索、調査等を欠かすことは出来ない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。 市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、現在よりも効果の向上が見込める事業は、他にはない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算の主なもの、富山県消防防災ヘリコプターの市負担金であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務は全て勤務時間内の処理であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	負担金については、住民基本台帳の人口に基づき按分されており、適正化の余地はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防防災航空隊との連携を、迅速・確実に行うため、継続した訓練を実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	事業を継続して行う。 成果の方向性 維持

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことは出来ない。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310003	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090103
事務事業名	消防団活動付帯事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	非常備消防一般管理費	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉野祐司		区分	なし		目	3. 非常備消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
消防団活動に対し、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	① 消防団員数	人	468	468	468	468	468	468
	消防団員			457	438					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 火災出動団員数	人	250	250	250	250	250	250
	見直し無		新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。		241	247				
	<平成25年度の主な活動内容>									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	① 30歳未満の団員数/全団員数	%	7	7	7	7	7	7
	新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。また、活動に必要な消耗資機材の購入を行うことで、安心して活動できる体制を確保した。			6	7					
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		消防組織法（昭和22年法律第226号）の施行		費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）	◆国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	1	1	1	1	
			(4)一般財源	(千円)	3,053	2,818	4,461	4,461	4,461	4,461	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,053	2,818	4,462	4,462	4,462	4,462	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	2,719	2,484	3,468	3,468	3,468	3,468	3,468
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	334	334	994	994	994	994	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	3,053	2,818	4,462	4,462	4,462
● 把握している ○ 把握していない		県内他市町の消防団員数、年齢構成、職務報酬単価などを把握している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	700	500	500	500	500
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		消防団員は特別職の非常勤職員であり、ボランティアである意味で、協働している。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,035	2,200	2,200	2,200	2,200
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	6,088	5,018	6,662	6,662	6,662
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防団員であることを市民に認識してもらい、消防団員の確保につなげる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新入団員のための被服購入費が主であり、年間約30人の異動がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定される受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	新入団員への被服貸与については、退団者のもので痛みの少ないものを貸与するなど節約に努める。必要最小限の消耗機材の購入に抑える。
	中・長期的 (~5年間)	計画的に事務事業の改善を図る。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 消防団は、常備消防を補完するものとして無くてはならないものである。昨今の消防団離れからその定員を確保するためには、まず、姿形から入り、団員の安全・安心を守るとともに、自覚を持ってもらうことも大事である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310003				
事務事業名	消防団員福利厚生事業				
予算書の事業名	非常備消防一般管理費				
事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	吉野祐司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か) 消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防団員		① 消防団員数	人	457	468	468	468	468	468
			②		457	438				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金		① 火災出動団員数	人	250	250	250	250	250	250
	<平成25年度の主な活動内容>		② 訓練等訓練回数	人	241	247	6,500	6,500	6,500	6,500
	職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金		③ 公務災害件数	件	6,500	5,504	0	0	0	0
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給する。各種共済に加入することで、消防団員が安心して活動できる。		① 公務災害/補償者数	%	0	0	100	100	100	100
			② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100	100	100	100	100	100
			③		100	100				
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行			費目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防団員数、年齢構成、職務報酬単価など	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	23	23	23	23	23	23
			(4)一般財源	(千円)	43,866	33,331	34,401	34,401	34,401	34,401
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 消防団員は特別職の非常勤職員であり、ボランティアである意味で、協働している。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	22,950	12,124	12,794	12,794	12,794	
			(5)その他	(千円)	20,939	21,230	21,630	21,630	21,630	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	43,889	33,354	34,424	34,424	34,424	34,424		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	2	2	2	2	2
● 把握している ○ 把握していない			②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	500	500	500	500	
◆市民と行政の協働状況			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,035	2,200	2,200	2,200	2,200	
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	46,924	35,554	36,624	36,624	36,624	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	常備消防のみでは対応できない災害等が多くあり、市民の安全・安心のためには、消防団はなくてはならない存在である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職務報酬、出勤費用弁償の単価が、国の基準と比べ安価であり、国の基準に少しでも近づけるようにする必要があり、事業費の増加が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務量については、パソコンでの入力が多く、以前から見ると事務量は低下している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定される受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防団員の活動により、市民が安心して生活することができるので、出勤に対する費用弁償の充実 (国の基準額)、公務災害発生時の休業補償など行う。 コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	次年度と同じ 成果の方向性
		維持
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 ほぼボランティアで活動する消防団員に対しては安心して防災活動に取り組んでもらう必要があり、きちんとした災害補償等を整えておかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310004	
事務事業名	消防施設等維持管理事業	
予算書の事業名	消防施設等維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	実施計画書に記載しない	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係等	コード1	07010100
部 名 等	消防本部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 消防庁舎、消防用自動車、消火栓等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車、消火栓などの消防施設	① 消防庁舎等の数	棟	15	21	20	20	20	20
		② 消防用車両数	台	38	38	38	38	38	38
		③ 消火栓数	基	768	772	774	776	778	780
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕など <平成25年度の主な活動内容> 消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕など	① 建物等の修繕箇所数	棟	2	1	1	1	1	1
		② 消防用車両の車検受検数	台	24	16	24	16	24	16
		③ 消火栓修繕箇所数	基	3	15	15	15	15	15
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車等を適切に維持管理する。	① 災害等に出勤できた車両数	台	38	38	38	38	38	38
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法（昭和22年法律第226号）の施行により、市町村に消防の責任が課せられた。	費 目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 消防の任務は、社会経済の発展に伴い、質的量的に拡大し、高度化・複雑化しており、市民からの要望も多くなっている。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その状態整備状況等について把握している。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	16,484	12,902	12,685	12,685	12,685	12,685
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	16,484	12,902	12,685	12,685	12,685	12,685
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 消防の動きのすばやさ（通報すればすぐに駆けつける。）に対し、市民から期待されている。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その状態整備状況等について把握している。	(1)需用費 (千円)	10,334	7,176	3,850	3,850	3,850	3,850
		(2)委託料 (千円)	1,690	1,764	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	64	64	6,777	6,777	6,777	6,777
		(5)その他 (千円)	4,396	3,898	2,058	2,058	2,058	2,058
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		16,484	12,902	12,685	12,685	12,685	12,685	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 施設の維持管理は、協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	18,652	15,102	14,885	14,885	14,885	14,885
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	該当する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	法令に基づく車両の点検整備の実施、老朽化した消火栓の修繕等を行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と変更なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行なうことは欠かせないものである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310007
事務事業名	消防施設等整備事業
予算書の事業名	消防施設等整備事業費
事業期間	開始年度 平成元以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26~H28)における区分 重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係等	コード1	07010100
部 名 等	消防本部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

	◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績					
				計 画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	消防庁舎(分団詰所)、消防用車両及び消火栓等の更新・整備をおこない、災害対応力を向上させる。 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 災害等に被災する市民	H26 災害対応特殊緊急自動車更新 経田分団消防ポンプ自動車の更新(CD-1型) H27 下中島分団消防ポンプ自動車の更新(CD-1型) H28							
		① 消防庁舎(分団詰所)	棟	15	21	20	20	20	20
		② 消防用車両	台	21	20				
		③ 消火栓等	基	37	38	38	38	38	38
				768	772	774	776	778	780
				770	772				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 大町分団詰所新築、上中島分団消防ポンプ自動車の更新、消火栓2基設置、消火栓標識の設置など <平成25年度の主な活動内容> 災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新、消火栓の設置、消火栓標識の設置など	① 消防用車両の更新(増車)台数 ② 消火栓設置数 ③ 消火栓標識設置数	台 基 基	1 1 2 12 15	1 1 2 15 13	1 2 15	1 2 15	1 2 15	1 2 15
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	① 火災件数 ② 救急件数 ③ 救助件数	件 件 件	12 11 1,400 1,480 30 30	12 18 1,500 1,457 30 23	12 1,500 30	12 1,500 30	12 1,500 30	12 1,500 30
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費 目	実 績					
			計 画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	消防組織法(昭和22年法律第226号)により、各市町村に消防本部・消防署・消防団の設置が義務化された。	(1)国・県支出金 (千円)	12,500	0	16,296	11,093	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	29,200	15,400	24,500	10,500	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,121	1,121	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,480	4,906	1,854	8,407	3,500	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	15,101	35,227	33,550	44,000	14,000	0
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	783	816	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	815	20,869	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	13,503	13,542	33,550	44,000	14,000	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	15,101	35,227	33,550	44,000	14,000	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	0
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	17,269	37,427	35,750	46,200	16,200	0
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	該当する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	法令に基づく車両の点検整備の実施、老朽化した消火栓の修繕等を行う	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と変更なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行なうことは欠かせないものである。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	職員管理事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成元年度以降	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	◆事業概要 (どのような事業か) 消防職員の人事管理を行う。								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防職員	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 職員の人事異動、勤務割り振り、昇任試験の実施依頼、給与管理	① 異動を行った職員数	人	30	30	30	30	30	30
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職員の適切な人事異動を行うことで、活性化を図り、勤務の効率化を図る。	① 昇任試験合格者	人	7	7	7	7	7	7
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。								

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防本部、消防署設置したときから	費目	実績					
			実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防活動は、人と機械が主であり、職員が働きやすい職場・人事異動を行うことで、職務に対するマンネリ化を防止し、職務の効率を上げる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第7条、第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
職員の変動等により、マンネリ化の防止、効率化を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	給与関係については、市総務課職員係で行っている。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費のみであり、削減できない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務処理量は、多くないため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	職員の勤務条件等に関するもので、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	職員の人事、勤務条件、給与等について、適切に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度と同様に実施する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 法令などにより、市に実施が義務付けられている。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	予算編成、執行管理事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以降 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	小坂孝浩		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
予算編成、適正な執行管理、決算書類の作成		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	H27	H28		① 消防予算	千円	451,974	498,964	523,491	454,900	463,834	484,056
	②											
	③											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	H26	H27	① 決算/予算 (執行率)	%	98	99	99	99	99	99	
	見直し無 予算編成、執行管理				89	94						
	<平成25年度の主な活動内容>											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	H26	H27	① 火災出動件数	件	12	12	12	12	12	12	
	経費削減を図りながら、健全な予算編成を行い、適切に執行する。				11	5						
					1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
その結果	<施策の目指すがた>	H26	H27	② 救急出動件数	件	1,480	1,457					
	火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。				30	30	30	30	30	30		
					30	23	30	30	30	30		
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置したときから		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		費目		実績		計画				
		県内市町予算は把握している。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		財源内訳								
職員数の増加、消防車両の増加・高度化等により、予算額が増加した。		地域振興事業、コミュニティセンター事業など、市民協働予算として把握している。		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		0	0	0	0	0	0	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		5	5	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,300	1,300	1,200	1,200	1,200	1,200	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		5,637	5,719	5,280	5,280	5,280	5,280	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,637	5,719	5,280	5,280	5,280	5,280	
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防活動を行う上で予算が必要となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条=第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	特になし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在も仕様書等の統一を図っており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算編成、執行管理とも必要最低限の人数で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市民の安心安全のための予算編成及び適正な執行に勤める。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	市民の安心安全のための予算編成及び適正な執行に勤める。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 予算の編成、適正な執行管理、決算書類の作成等を行い、併せて、職員の資質向上を図る。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07010100	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	表彰等に関する事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年度以降 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	総務係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	坂口好隆		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 功労のあった消防職・団員に対し、表彰を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績						
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防職員、団員及び市内の事業所	対象 指標	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48	
		②		48	48					
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無	活動 指標	① 表彰申請を行った消防職・団員	人	120	120	120	120	120	120	
		②		115	120					
		③								
意 図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防訓練、消防出初式等の各種式典及び厚労のあった消防職員、団員に対し、表彰を行うことで消防職員、団員の士気の向上に繋げる。 消防団が勤務する事業所に対して、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。	成果 指標	① 表彰を受けた消防職・団員/具申者	人	120	120	120	120	120	120	
		② 消防団協力事業所表示証交付事業所数	社	10	10	10	10	10	10	
		③		10	10					
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、的確に対応出来る体制を整える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 各表彰者名簿により、富山県内市町村の状況を把握している。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和22年法律第226号)制定時から開始されており、幾度となく表彰基準の見直し・改正がされてきている。		費 目		実 績		計 画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市町村合併により、消防団員の階級の変化があり表彰基準の見直しが行われ、今後は消防団の担い手の確保等が不足する。		財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防庁長官表彰についての、分団長の経験年数等についての問い合わせ等		支 出 内 訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各種の表彰者等、全て把握している。		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		支 出 内 訳	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	640	320	320	320	320	320
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,775	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,775	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防団の活動をしている団員は、表彰を受けることにより励みとなり、士気の上昇・消防団の活性化に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
消防訓練、消防出初式等の各種式典及び厚労のあった消防職員、団員に対し、表彰を行うことで消防職員、団員の士気の上昇に繋げる。消防団が勤務する事業所に対して、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	該当事業なし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防団協力事業所表示証は、一度購入すれば10年以上使用できる。他の表彰は人件費のみであり、削除の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現職、退職者のデータ管理はパソコンで行っており、これ以上の事務費削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担をとることは好ましくない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市も受益者負担はしていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今年度と同様に表彰事務処理を行い、表彰を行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	次年度も同様に実施する。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
評価は適切であり、継続する。表彰を受けることで、職団員の士気が向上する。ほぼ、通常の人件費のみで賅っている。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310008
事務事業名	消防通信指令装置整備事業 通信指令センター等整備事業
予算書の事業名	通信指令センター等整備事業
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 当面継続 業務分類 3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26~H28)における区分 特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
対象	H26 通信指令装置整備事業 消防救急デジタル無線整備事業 H27 通信指令装置整備事業 消防救急デジタル無線整備事業 H28 通信指令装置整備事業 消防救急デジタル無線整備事業		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 管轄区域の市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	② 管轄人口	人	103,000	103,000	103,000	103,000	103,000	103,000
	③							
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 通信指令センターの設計委託							
<平成25年度の主な活動内容> 通信指令センターを建設する。	① 119番総着信件数	件	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	②		1,669	1,645				
	③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 平成25年4月の消防広域化による本部統合、通信指令センターの建設、平成26年4月から通信指令センターを運用する。	① 現場到着時間の短縮(救急出動)	分	6	6	6	6	6	6
	②		6	6				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年富山県東部消防広域化協議会設立、広域化に向けた検討を始めた。	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来は、N T T 固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話等の普及により、当該電話等からの通報も増加し、当該電話からの位置情報(GPS)による測位システム)通信が可能となっており、近年は増加傾向である。しかしながら、受信施設である消防緊急指令施設は、設置当初から経過年数も経ち、今後における維持管理等については、困難な状況になっている。また、消防緊急通信指令施設 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から救急事案時における現場到着時間の短縮及び要請場所の早急な把握をお願いしたいと要望がある。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	0	8,925	561	18,878	29,221	27,499
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	8,925	561	18,878	29,221	27,499
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない ◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	0	8,925	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	561	18,878	29,221	27,499
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	8,925	561	18,878	29,221	27,499
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	0	0	0	0
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	50	0	0	0	0
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	0	220	0	0	0	0
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	9,145	561	18,878	29,221	27,499
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年12月23日法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防広域化に向けて検討中のため、総事業費は未定である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	通信指令センター建設・検討しなければならないので、削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいないため、受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成26年4月から通信指令センターを運用する。	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
設計業務が完成したため、平成24年度で本事務事業は終了する。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310006				
事務事業名	救急業務高度化推進事業				
予算書の事業名	消防関係機関連携事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

事業概要 (どのような事業か) 文書等の発送・収受及び整理、救急救命士の研修、教育、育成 会議、研修会への出席。情報収集。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 富山県救急業務高度化推進協議会 新川地区メディカルコントロール協議会	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48
	②		48	48				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 県協議会へは委員として参加、協議事項について発言等を行なう。 新川MCでは、事務局として、総会、幹事会の企画立案、救急隊員研修会の開催、救急救命士の研修会への派遣等。 <平成25年度の主な活動内容> 同上	① 救急出動件数 (件数は年で表記)	回	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	② 救急搬送人員 (人員は年で表示)	人	1,341	1,457	1,400	1,400	1,400	1,400
	③		1,400	1,400	1,302	1,393		
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 他都市の状況を把握し、圏内、圏外の救急業務の高度化、均一化を図る。	① 研修に派遣した救命士、救急隊員 (延べ)	人	93	95	110	110	110	110
	②		93	110				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度に新川地区メディカルコントロール協議会が発足。魚津市消防本部に事務局を置き、事務局として会議の開催、研修の実施等に救急救命士の育成、教育に当たってきた。これは現在の社会情勢を見ても喫緊の課題で、今後組合消防になっても継続していかねばならない。	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の少子高齢化や、複雑な疾病など、救急の需要は右肩上がりに増加していくと思われる。	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) サイレン、赤色灯を点けずに来て欲しいと、軽症と思われる者からの119番。丁寧にそれは不可能と回答している。	◆県内他市の実施状況 把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ● 把握している ○ 把握していない ほぼ同一の業務を行っており、業務に差異は無い。	費目		実績		計画					
				財源内訳	支出内訳	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,302	2,225	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
				(5)その他 (千円)	41	115	0	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	310	310	310	310	310	310	310	310	310
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,691	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,034	3,704	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	社会情勢の変化や、災害規模の拡大により、救急業務の高度が必要となってきた。市民の期待度や、少子高齢化によりニーズも増している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第26号) 第6条から第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しは出来ない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
現在の体制では、複数の事業に同時に対応するのが難しい。広域消防になり対応していくしかない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	無し。高度な教育と実習を受けた救急救命士が乗務しており、他の事務事業とは相容れない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算の主なもの、新川IMCの負担金であり削減の余地無し。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務はすべて勤務時間内の処理であり、削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。市民全体が受益者となり得る。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内ほぼ同一の活動を行っており適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	昨年度と同様に実施する。 平成25年4月からの消防広域化に伴い、富山IMCと新川IMCの二協議会と関わることになる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	継続して実施する。 平成25年4月からの消防広域化に伴い、富山IMCと新川IMCの二協議会と関わることになるので、今後の協議会や研修のあり方について協議検討しなければならない。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士を常に確保するために、計画的な養成、再教育を行わなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310006				
事務事業名	訓練企画立案事務				
予算書の事業名	消防関係機関連携事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 春季、秋季の各火災予防運動期間中の消防訓練の実施。 市総合防災訓練への参加、消防訓練の指導など。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 国、県を初めとした行政機関、公的機関 市防災担当部局	① 消防職員 ② 市民 ③	人	48	48	48	48	48	48
			人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 市総合防災訓練、県総合防災訓練、緊急援助隊ブロック訓練、県消防救助技術大会、黒部川水防訓練、その他防火対象物の火災訓練の立会い・指導	① 訓練回数 ② ③	回	47	50	50	50	50	50
				47	50				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 企画段階から参画することにより、各種訓練のスムーズな開催・進行を図る。	① 火災件数 ② ③	件	10	10	10	10	10	10
				11	18				
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和23年法律第226号)が制定され消防署の設置、消防本部の設置が義務化、消防・救急業務等が開始された。	費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 機械化や、高度な救急用機器が開発され配備されたが、最後は人であるため、職員の教育、訓練が重要となってくる。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0			
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	434	440	440	440	440	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	法令などにより市町による実施が義務付けられている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和23年法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	法令等で規定されている。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
各種災害を想定しながら、実践的な訓練を行うことにより成果を向上させたい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	他の事務事業とは相容れない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	限界まで削除しており、これ以上の削減の余地は無い。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	時間外の出場も多く、1回の出場に複数人が活動するため工夫の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者は無い。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	圏内各市町、ほぼ同様の業務を行っており適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	前年度と同様に実施する。	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	毎年継続して行う。	成果の方向性 向上

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
各種災害を想定しながら、実践的な訓練を行うことが重要であり、継続したい。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41320001
事務事業名	救急救命士養成事業
予算書の事業名	5. 救急救命士養成事業
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26~H28)における区分 特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
	H26 救急救命士東京研修 H27 H28 救急救命士東京研修		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防吏員	対象指標 ① 消防職員 ② 救急救命士数 ③ 救急救命士の救急隊員数	人 人 人	48 48 12	48 48 13	48 0 13	48 1 14	48 0 14	48 1 15
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 救急救命士を1名養成。	活動指標 ① 救急救命士単年度養成数 ② 救急救命士就業前研修者数 ③ 気管挿管・薬剤投与認定救命士養成数	0 1 1	1 0 1	0 1 2	1 0 1	0 1 0	1 0 0
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 計画的に高度な救命処置を行なえる救急救命士を育成する。	成果指標 ① 救急救命士の救急隊員数 ② 救命士の救急隊員数出動件数/全救急件数 ③ 1ヶ月生存数/現場での心肺停止数	人 % %	12 100 97	12 100 97	13 100 10	13 100 10	13 100 10	13 100 10
<施策の目指すがた> 火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
本国では心肺停止傷病者の救命率が、欧米諸国と比較して格段に低いことから、米国の救急隊員(パラメディック)に準じた資格を得るために、平成3年救急救命士法が制定され、当市では平成7年度から救急救命士の養成を行なっている。近年では、バイスタンダーが使用できるよう、AEDが公共機関や民間でも設置が進み、その奏効例が度々話題になっている。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 0 398	0 0 0 2,289	0 0 0 746	0 0 0 2,320	0 0 0 0	0 0 0 2,320
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的に少子高齢化等により、出場件数は増加の一途をたどり、また、救急救命士の行なう救命処置の範囲が拡大され、従前の気管挿管・薬剤投与が可能となり、今後も処置拡大が検討されている。平成24年度は血糖測定、重症喘息患者へのβ剤の投与、心肺停止前・離断脈確保と輸液の実施について、全国で実証研究が行なわれた。	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	0 0 0 398	0 0 0 2,010	0 0 0 746	0 0 0 2,320	0 0 0 0	0 0 0 2,320
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救命処置を行なった傷病者の家族から、心拍が再開したとの感謝の言葉が寄せられた。	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	398	2,289	746	2,320	0	2,320
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	20	100	20	100
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	88	440	88	440
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	832	2,729	834	2,760	88	2,760
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	少子高齢化等により、救急出場件数は益々増加すると考えられる。また気管挿管薬剤投与などの高度な救命処置を行なうことができる救急救命士の需要が高まっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防法 (昭和 23 年法律第 186 号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象 (消防吏員) と意図 (救命士の育成) は適切であり、見直しの余地無し。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
救命士資格取得者は充足しているが、職員の高齢化や管理職登用などから、今後も計画的に養成していく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	高度な知識・手技を持つ救急救命士が、一般市民などに対し、救命講習などを実施し、指導に当たることで救命率の向上が期待できる。(バイスタンダー (救急現場に居合わせた人 (発見者、目撃者)) の育成)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急救命士の養成とともに、既に資格を取得している者の再教育を行なう必要があり、救命技術の維持・向上を図るうえで削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急救命士法及び厚生労働省通達で、カリキュラム等が規定されているので削減の余地はない。24時間、365日、最小限の人員で業務を行なっており業務時間の工夫の余地無し。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	特定の受益者負担は発生せず、不公平は発生しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内各市町の状況は常に把握しており、当市は適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
・救急振興財団救急救命九州研修所での薬剤投与研修が平成25年度で終了となり、魚津市消防本部に未資格者が1名いる。研修機会の確保を富山県消防課に働きかけていきたい。 ・消防の広域化により富山県東部消防組合が誕生し、新川と富山の二つの医療圏にまたがる救急出動がでてる。各MCのプロトコル、救命士の再教育について、救命士が活動しやすく、ひいては住民の安全につながるよう、特に富山MCと内容について協議して必要がある。 ・初期に資格取得した救命士が高齢化し役職に就いてきたこともあり、計画的に救命士を養成していかなければならない。 ・救命士に対する特定行為が拡大しており、それに対応した育成を図る必要がある。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現在1当務に4名の救命士が配属されているが、本部兼務や救急係以外の部署に配属となり、研修や現場出動が少ない救命士が多くなる。救命士の再教育等十分な研修機会の確保を図るとともに、新規要請に努めたい。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41310005				
事務事業名	緊急通信施設等維持管理費				
予算書の事業名	緊急通信施設等維持管理費				
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	笠木 康弘	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
119番緊急通信等を受信する消防緊急通信指令施設等の維持管理	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び建築物等	対象指標 ① 住宅地番 ② 電話番号 ③	件	19,000 18,916 19,800 19,807	19,000 18,930 19,800 19,600	19,000 19,800	19,000 19,800	19,000 19,800	19,000 19,800
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標 ① データ更新 ② ③	件	200 180	200 160	200	200	200	200
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市管内の住所、建築物等の位置情報を調査把握し、消防緊急通信指令装置に活かすことにより、災害等に迅速に出動対応ができる。	成果指標 ① 現場到着時間の短縮(救急出動) ② ③	分	5 6	5 6	5	5	5	5
その結果 <施策の目指すがた> 火災事案や救急事案において、迅速、的確に対応できる準備を整える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成6年度の消防庁舎新築に伴い、消防緊急通信指令施設を導入した。	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来は、固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話の普及により、当該電話からの119番通報も年々増加している。しかしながら、受信施設である消防緊急指令施設は、設置当初から経過年数も経ち、今後の維持管理については、困難な状況になっている。今後、消防広域化に伴い、通信指令センターが開設される予定であり、それまで現状の施設で維持管理が必要である。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から救急事案時における現場到着時間の短縮及び要請場所の早急な把握に努めてほしいと要望がある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	4,437	6,078	4,263	4,263	4,263	4,263
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	4,437	6,078	4,263	4,263	4,263	4,263
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	103	89	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	2,801	2,801	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	305	1,987	4,263	4,263	4,263	4,263
	(5)その他 (千円)	1,228	1,201	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	4,437	6,078	4,263	4,263	4,263	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,000	1,900	2,000	2,000	2,000	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	8,672	8,358	8,800	8,800	8,800	
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	13,109	14,436	13,063	13,063	13,063	
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年12月23日法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないが、広域消防による組織体制が確立することにより、全体の整備事業としての可能性が考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防緊急通信指令施設のメンテナンスは、メーカーでしか対応できないために委託しており、障害が発生した場合の緊急性の高さから削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の通信指令施設は、災害場所等の特定や支援情報を消防隊等へ送るには、データ入力時間や指令要員を削減できない。最新の通信指令施設では、発信地表示システム等の機能が、データ入力も簡略化されており、導入すればコストの削減が見込まれます。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	市民及び建築物等が対象であるため、不公平はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者の負担はなく、今後も考えていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	広域消防の発足により、高機能通信指令センターが設置され、指令台Ⅱ型にて指令業務を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	消防救急無線設備が、平成28年にデジタル化へと移行するに伴い、通信指令センターの無線設備も対応(変更)を検討しなければならない。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
緊急通信指令施設は導入から17年が経過し、老朽化が進み、代替部品も調達できない状況であるが、保守点検により機能の維持に努める。 (指令施設は、常備消防の広域化再編により、平成26年4月に新しい施設として稼働予定。)		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	通信指令事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和23年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	笠木 康弘	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話等の受付。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27														
	H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び消防隊等	① 市民 ② 市内の世帯数 ③	人数 世帯	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし。	① 119番総着信件数 ② 災害出動指令件数 ③	件 件	2,700	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防業務への信用・信頼の確保	① 市民からの災害対応等に対する苦情件数 ② ③	件	0	0	0	0	0	0						
その結果	<施策の目指すがた> 各種災害事業に対する迅速・的確な指令業務を目指すものである。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和22年消防組織法の公布により、消防本部及び消防署の設置が定められ、昭和23年公布の消防法による火災発見者の消防機関への通報義務が定められた。		費目		実績		計画											
						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年においては、火災通報のみならず、救急・救助及びその他の災害通報も加わり、救急事業の通報内容によっては通信指令員による口頭指導も定められ、今後これまで以上に複雑化・困難性を増す災害等に対応が求められることが予想される。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3	3				
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	3,600	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	15,610	15,397	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600				
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	15,610	15,397	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600				
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各消防本部も実施している一般加入電話の各係へのダイヤルイン化や大規模消防本部では通信指令業務は専任課を設けている。															
◆市民と行政の協働状況	○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法令などにより市による実施が義務付けられている。															

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民の安全・安心な暮らしの確保のため必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年12月23日法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
広域消防になれば、通信指令員の専任化により、対応能力の向上が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	24時間の業務であり、現在、最低人員で業務を行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防広域化により、通信指令センターが開設され、緊急通信指令施設は更新されます。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成28年の消防救急無線のデジタル化に向けて、緊急通信指令施設の無線更新整備されま す。	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 通信指令業務は、消防機関が災害等の情報を受ける最重要業務である。消防隊等の出動命令、応援要請、関係機関との連絡調整、災害時に殺到する通報、問合せに適切に対応しなければならない。 平成25年4月からは、新しく建設した通信指令センターにおいて指令台Ⅱ型による業務を行う。これらの業務を行うには、相当の経験と知識が必要となる。限られた職員の中で効率よく業務が行えるよう職員の訓練教育が必要である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07020100	政策体系上の位置付け	コード2	413003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	住宅用火災警報器設置促進事業	部 名 等	消防本部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等	予防課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	予防係		施 策 名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	永川 喜一		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基 本 事 業 名	火災予防対策の推進				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画：下段・実績		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 一般家庭に住宅用火災警報器の設置を促進する。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 一般住宅 (市民)	① 市内の世帯数	世帯	16,555 16,555	16,500 16,594	16,500	16,500	16,500	16,500
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・住宅用火災警報器の設置について、市広報誌(暮らしのガイドを含む)、ケーブルTVやチラシ等で呼びかけた。 ・地区の運動会のプログラムに住宅用火災警報器設置促進標語の掲示を依頼した。 ・市内の小学生から住宅用火災警報器設置推進標語を募集し、市内の大型店舗で展示した。	① 広報活動回数 ② 調査世帯数	回 世帯	22 1,317	25 23 1,500	25 1,000	25 1,000	25 1,000	25 1,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 平成20年6月1日から既存住宅への住宅用火災警報器の設置が義務化され、魚津市における住宅用火災警報器の設置率を上げる。	① 設置世帯数 ② 設置世帯数/調査世帯数	世帯 %	11,638 67	13,308 74 80	14,000 84.85%	14,500 87.88%	15,000 90.91%	15,500 93.94%
結果 <施策の目指すがた> 住宅用火災警報器の設置率向上によって、住宅火災を早期に発見し、火災による被害及び死傷者の減少を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 以前から住宅用火災警報器の設置を推進していたがなかなか普及せず、住宅火災による逃げ遅れからの死者の増加傾向から、消防法が改正された。 これを受け、魚津市火災予防条例で、新築住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することとし、この事業を開始した。	費 目		実 績					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 火災になった住宅では、住宅用火災警報器が、ほとんど設置されておらず火災を警戒することに対する理解が不十分と思われる。このため、未設置の住宅には住宅用火災警報器の設置を強力に推進する必要がある。 又、他都市では、異質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されており、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国が全国各都市での住宅用火災警報器の設置率を集計し、新聞等で公表している。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 住宅用火災警報器の設置促進のため、地域から説明会などの要望があり、出前講座等を実施している。 出前講座の実施場所、参加者への案内等は住民が行なっている。	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	7 1,140 4,943 4,943 4,336	7 1,140 5,015 5,015 4,399	6 1,000 4,400 4,400 4,400	6 1,000 4,400 4,400 4,400	6 1,000 4,400 4,400 4,400	6 1,000 4,400 4,400 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	住宅用火災警報器を設置することで、市民が住宅防火・火災予防に関心を持ち、住宅火災の減少、被害の軽減、及び死傷者等の減少につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
効果的に設置率を上げるため、有効なPR方法を検討する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	既存の住宅は、社会福祉課、民生委員、自主防災組織及び消防団と連携することで実施している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	未設置の市民に時間を掛けて設置の必要性を納得してもらう。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	住宅用火災警報器の設置に関しては、全額受益者負担としている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	未設置の世帯に設置の必要性を認識させ、住宅防火・火災予防について自覚してもらうため、どんな手段で効果的な広報活動ができるか検討する。
	中・長期的 (~5年間)	・市民への設置推進を行うために分団詰め所等にのぼり旗を掲げる等のPRを行う。 ・将来的に全世帯に住宅用火災警報器を設置してもらい、寝室だけでなく台所や居室等にも設置するよう指導する。 ・火災について十分な知識を認識させ、住宅用火災警報器だけでなく、消火器や防災物品の使用等住宅用火災機器を整備することで、火災の無い安全安心な生活を暮らすことを目指す。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後も粘り強く、市民に住宅用火災警報器設置の必要性や効果を広報媒体や消防団・自主防災組織等を活用し、設置率100%に向けた取り組みを強化するとともに、住宅火災死者数の抑制を目指す。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	建築消防同意・消防対象物防火推進事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	田村 久男	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 建設が予定されている消防対象物が、消防関係法令の基準に適合して設計されているか審査及び検査を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防対象物及び、建築物等の関係者	① 消防用設備等設置届出数	件	85	70	85	85	85	85
		② 建築同意数	件	172	150	180	180	180	180
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし。	① 消防用設備等設置審査数	件	85	70	85	85	85	85
		② 建築同意審査数	件	172	150	180	180	180	180
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 建築確認の同意事務で、新たに造られる防火対象物を把握し、消防用設備等が適正に設置されるよう指導を行う。又、魚津市火災予防条例等の遵守により火災の予防に関する指導を行い、基準に適合するよう指導する。	① 検査済証交付 (消防用設備等)	件	53	65	50	50	50	50
		② 同意 (建築確認申請)	件	172	1,500	200	200	200	200
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防関係法令違反を建築の前段階で防止し、市民が安全で安心して生活できる環境を確保する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和23年の消防法により業務が開始	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建築構造の複雑多様化により、災害要因は増加している。 又、規制緩和により技術上の基準が細部に渡り細かく規制され、関係法令の運用が厳しくなっている。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 工場や飲食店舗等の設計を行うため、必要な消防設備等に関する事前相談がある。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各消防本部が発刊している消防年報で、建築同意数は把握できる。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	7	6	6	6	6
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,540	1,869	1,900	1,900	1,900	1,900
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	6,677	8,222	8,360	8,360	8,360	8,360
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,677	8,222	8,360	8,360	8,360	8,360
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 専門分野での審査・検査が必要	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防用設備等を法令に基づいて設置させることで、火災の発生及び被害の軽減に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防法 (昭和23年法律第186号) 第7条及び第17条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防法に基づいた業務であり、削除はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	大規模な防火対象物の場合、専門分野での審査・検査が必要になり、検査に要する時間及び人員が必要となる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市住宅係と連携することで、設計者が火災に強い建築物を設計するように指導する等、他の行政機関との連携を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状を維持 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業は、法令に基づいて実施されているが、防火対象物を把握し、消防用設備等を適正に設置することで消防として建築物の防火の面から安全性を図り、出火防止及び火災による被害の軽減を図ることに繋がる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07020100	政策体系上の位置付け	コード2	413003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	火災予防の推進事業	部 名 等	消防本部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等	予防課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	予防係		施 策 名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	中川 正		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基 本 事 業 名	火災予防対策の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 建築物等において、消防関係法令が遵守され維持管理されているか立入検査を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 防火対象物等(危険物施設含む)及び関係者		対象指標	① 防火対象物 施設数	1,971	1,980	2,000	2,020	2,040	2,040	
				② 危険物施設 施設数	309	300	280	270	260	260	
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 防火対象物等の消防用設備等及び危険物施設の維持管理について立入検査を実施し、防火管理体制等のソフト面についても指導を行い、指摘事項のあった防火対象物等には文書で結果を通知するとともに、改善計画の提出により改善を促した。		活動指標	① 防火対象物等の立入検査 件数	357	360	370	380	380	380	
	<平成25年度の主な活動内容> 引き続き防火対象物等の消防用設備等及び危険物施設の維持管理について立入検査を実施し、防火管理体制等のソフト面についても指導を行い、指摘事項のあった防火対象物等には文書で結果を通知するとともに、改善計画の提出により改善を促す。			②	357	520					
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 指摘事項のあった防火対象物等に対し改善計画書の提出を促すとともに、指摘事項を改善させる。これにより、防火対象物等の火災予防上の危険を排除するとともに、防火対象物等の関係者の防火意識の向上を図る。		成果指標	① 指摘事項のない防火対象物等/立入検査件数 %	80	81	81	81	81	81	
				② 改善計画書が提出された防火対象物/指摘事項のあった防火対象物数 %	80	81					
				③	62	65	65	65	65	65	
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防上の危険を排除することにより、防火対象物等に出入りする人(市民、従業員等)が安全で安心して生活できる環境を確保する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 定期的な立入検査の実施は、魚津市火災予防査察規程の施行による。(平成3年1月)				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		0	0	0	0	0	0	
支出内訳			(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県内の各消防本部(局)等の発行している消防年報で、査察対象物数等は把握できる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		7	7	6	6	6	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 使途市民が役割分担をしながら、協働で火災予防を推進している。		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,500	1,100	1,100	1,100	1,100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		6,504	4,839	4,840	4,840	4,840	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		6,504	4,839	4,840	4,840	4,840	
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	立入検査を実施することにより、関係者に火災危険を認識してもらい、それにより出火件数を少なくするとともに火災による被害の軽減に努めている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防法(昭和23年7月24日法律第186号)第4条第1項及び第16条の5第1項、第2項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直す必要がない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
違反事項の是正について、所有者等に粘り強く指導を行う。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	福祉部局や建設部局等と合同査察を実施し、違反是正に努めている。	

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防法に基づいた業務であり、削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害対応職員の確保が優先され、立入検査の実施にあたっては、非番、公休で対応する必要があるため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
<ul style="list-style-type: none"> ・消防用設備等点検結果報告書の提出を促進し、報告内容の不備(不良)事項の改修を防火対象物等の関係者に促す。 ・防火管理者の選任及び消防計画に基づく避難訓練等を推進し、火災予防意識の向上を図る。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・査察業務の遂行にあたり、査察員の資質の向上が求められる。 		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業は、法令に基づいて実施されており、計画的に立ち入り検査を実施することにより、関係者に火災危険を認識してもらい、火災の減少及び被害の軽減を図ることにつながる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	危険物規制事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	稗畑 清光	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 危険物施設が法令基準に適合しているか審査及び検査を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績												
				計画		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 危険物施設	① 危険物施設事務	対象物数	144	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 危険物施設許可・認可・承認交付	対象物数	32	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 危険物施設の許可・認可で施設の維持管理の徹底を図り、安全を確保する。	① 完成検査済証交付	対象物数	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
その結果	<施策の目指すがた> 災害や火災の発生の減少及び被害を軽減し、安全・安心してくらせる生活の確保	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和22年の消防組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始	費目	実績		計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会構造の複雑化、多様化また、災害(東日本大震災等)の被害の研究等により規制が厳しくなるものが出てくる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「化学工場は安全なのか」等の質問がある。異臭、用水に油膜といった市民からの通報が増えてきている。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0					
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 統計等資料により把握している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	7	6	6	6	6	6	6	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,280	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	5,550	5,807	5,808	5,808	5,808	5,808			
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,550	5,807	5,808	5,808	5,808	5,808			
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法令による実施のため。										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	危険物災害は、被害拡大が早く、消防の対応は安全で迅速に行なう必要がある。また、一旦災害が発生すると住民の不安感が高まり、安全で安心できる住民生活の確保が難しくなる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防法(昭和23年法律第186号)第10条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防法に基づいた業務であり、削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受付、審査、検査は実施しなければならない。また、専門分野で規模の大きい審査・検査は多人数を要する。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防法に基づいた業務であり、削減はできない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防法に基づき手数料を徴収している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
この事業は法令に基づいて実施しており、危険物施設が法令基準に適合しているか審査及び検査を実施することにより、危険物施設の事故防止を図ることにつながる。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41330001					
事務事業名	少年婦人防火クラブ指導・育成事業					
予算書の事業名	防火意識啓発事業					
事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	稗畑 清光	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②幼年・少年クラブ員 ③婦人防火クラブ員	① クラブ員数 ② クラブ数 ③	人 団体数	179 179 6 6	179 179 6 6	179 6	179 6	179 6	179 6
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 1、消防フェスタの開催 2、小学生防火ポスター・住宅用火災警報器設置促進標語の審査会・展示・表彰 3、富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4、防火クラブ通信の発行 5、一日消防署入署	① 行事参加者数 ② 行事開催数 ③	人 回	110 110 15 15	110 110 15 15	110 18	110 18	110 18	110 18
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 防火クラブ員の防火思想を高め、その活動により市民に防火を訴える。	① PRした人数 ② ③	人	1,200 1,200	1,400 1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
その結果	<施策の目指すがた> 魚津市防災訓練等の行事に幼年・少年消防クラブ員・婦人防火クラブ員が積極的に参加することで、市民に防火クラブの活動をアピールし、クラブの意識、目的を一人ひとりが自覚する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和62年に日本防火協会、県消防基金充当補助金、市補助金で魚津市少年婦人防火委員会を設立、事務局を本部に置き、市内の幼年・少年並びに婦人等の健全な育成を図り、火災予防思想の普及に寄与し、災害のない魅力ある郷土づくりに資することを目的に設立された。	費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 幼年・少年の参加者数はあまり変わらないが、婦人防火クラブ員の年齢の高齢化により参加しにくい状況にあり、また、活動内容のマンネリ化と他の行事と重なるなど活動が鈍ってきている。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	96	94	96	96	96	96
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	96	94	96	96	96	96
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	75	75	75	75	75	
		(5)その他 (千円)	21	19	21	21	21	
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	96	94	96	96	96		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村で活動が違うため	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	7	6	6	6	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 火災予防活動をクラブ員と一緒にやっている。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	680	700	700	700	700	
	●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,948	3,079	3,080	3,080	3,080	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,044	3,173	3,176	3,176	3,176	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	幼年・少年のうちから火災予防の重要性を教え、自分たちの地域は自分たちで守ることを自覚することで、健全な育成と災害のない魅力ある郷土づくりに資する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
クラブの拡大、クラブ員の増員により活動の範囲が広がり、クラブの活性化につながり成果は向上する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これ以上減額されると活動が困難になる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	火災予防思想の広報は、時間をかけて考えを広める指導が必要で、短時間で効果は上がらない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事業は、受益者負担にあてはまらない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	参加者が減少しクラブの運営も困難な現状で、活動自体の見直しが必要である。クラブ員に住宅防火の必要性を呼びかけ、消防クラブ員として最低限度の家庭防火の意識を再確認してもらい、自分の地域は自分たちで守るという自主的な組織であることを確認してもらうために、積極的な指導を行なう。
	中・長期的 (~5年間)	活動内容を見直し、充実させ、クラブのリーダー育成や組織の若返りを目指し、組織の改善と強化を積極的に行なう。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業は、幼年・少年・婦人防火クラブ員が積極的に火災予防活動をすることで、市民に火災予防の意識を高めてもらうとともに、災害のない魅力ある郷土づくりにつながる。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07020200	政策体系上の位置付け	コード2	413003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	防火意識の啓発普及事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	予防課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	危険物係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山下 清則		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	火災予防対策の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 火災予防運動などの防火啓発活動を実施し、防火意識の向上を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民		① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			②		44,812	44,315				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 火災予防運動、消防フェスタ、防火教室の実施、一人暮らし高齢者宅への防火訪問の実施		① 啓発活動実施数	回	18	20	20	25	30	35
	<平成25年度の主な活動内容> 消防フェスタ、防火教室等の防火啓発活動の積極的な開催		② 高齢者宅防火診断数	回	18	18	15	20	25	30
			③ 啓発活動参加者	人	12	15	11	15	20	25
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 家庭での防火意識を高めることにより、住宅火災の件数の減少及び被害の軽減を図る。		① 住宅火災の件数(年)	件	7	6	7	6	5	4
			② 住宅火災の損害額(年)	千円	18,356	18,000	18,000	15,000	10,000	10,000
			③ 住宅火災での死傷者(年)	人	18,356	22,356	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 火災件数を少なくすることにより、市民が安心して暮らすことができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 全国的に住宅火災の占める割合が高く、1953年頃から一般家庭の火災予防の普及を図るためこの事業を開始した。		費目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防機関誌等で、全国の消防本部の活動が紹介されている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	7	6	6	6	6
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 防災訓練等で多数の市民に参加してもらい防火意識を高めている。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,080	1,500	1,100	1,100	1,100	1,100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,683	6,599	4,840	4,840	4,840	4,840
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,683	6,599	4,840	4,840	4,840	4,840
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	火災予防運動、消防フェスタ、防火教室等を実施し、防火意識の高揚により火災件数の減少に動いている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直す必要はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	防火教室等の出前講座は、各種団体の希望に合わせ実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状を維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状を維持	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業は、幼年・少年・婦人防火クラブ員が積極的に火災予防活動をすることで、市民に火災予防の意識を高めてもらうとともに、災害のない魅力ある郷土づくりにつながる。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	救急事案対応業務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07030100
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	救急係	
記入者氏名	山海 嘉明	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 救急事故等に安全・迅速かつ適切確実に対応する。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 適応医療機関へ緊急に救急搬送を必要とする傷病者	対象指標 ① 救急出動件数 ② 救急搬送件数 ③	件 人	1,300 1,476 1,300 1,430	1,300 1,457 1,300 1,393	1,400	1,400	1,400	1,400
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 医療機関への搬送所要時間の短縮	活動指標 ① 覚知から現場到着までの平均所要時間 ② 覚知から病院到着までの平均所要時間 ③	分 分	6.0 6.2 20.0 23.0	6.0 6.1 23.0 23.6	6.0 6.0 23.0	6.0 6.0 23.0	6.0 6.0 23.0	6.0 6.0 23.0
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 救急要請が同時に複数に渡った場合でも迅速・適切確実に救急隊を出动させて、救急現場での迅速で適切な救急活動を確保するために救急隊員の増員を図る。	成果指標 ① 救急事案が複数重なり、救急車が2台以上出動した件数 ② 救急隊員を増員して出動した件数 ③	件 件	130 165 120 94	130 175 120 75	130 130 120	130 130 120	130 130 120	139 120
その結果 <施策の目指すがた> 傷病者に迅速・適切な処置を施し、適応医療機関へ安全・迅速に搬送することで、救命率を向上させ、市民の生命・身体を守る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年4月15日、消防法の一部改正(法律第88号)に伴い救急業務の法制が図られ、これに伴い魚津市では昭和40年9月1日、魚津市消防本部に救急車両1台が配備され救急業務を開始した。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・住民の高齢化が進み、脳血管障害及び心疾患の傷病者が増加している。 ・局所災害等の多数の人命に危険が及び事故等が発生している。 ・救急車をタクシー代わりに利用するなど不適切利用が増えている。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救急搬送した傷病者やその家族等から、迅速・適切な救急活動によって、最悪の事態を免れ尊い命を取り戻すことも出来たなどの感謝の言葉が寄せられた。	支出内訳							
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各消防本部も同様に実施している。							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 救急搬送を必要とする傷病者を対象としているため							
		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	9	9	9	9	9	9
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	住民の高齢化により、救急出動件数は年々増加しており、それに適応する気管挿管や薬剤投与などの高度な救命処置が出来る救急救命士の需要が高まって来ている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の消防責任)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
多種多様な救急現場を想定したシミュレーション訓練等を実施し、緊迫複雑化した救急現場に適切に対応できるよう、救急隊員の精神力、知識・技能の向上を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事業はないが、今後、複雑化する救急事故等の対応には、迅速な通報とバイスタンダーの協力、並びに傷病者を受入れる病院の医師との信頼関係(顔の見える関係)の構築が必要である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	住民からの救急要請は、緊急で昼夜を問わないため、その対応を図っている。又、重症外傷や心肺停止等の緊急を要する傷病者には、現場での懸命な高度な救命処置が必要があり、それに伴う事業費の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急事故等の規模・形態は一律ではなく多種多様であり、その事故等の規模に応じた最小限の人員で高い成果に対応せざるを得ないため、それに伴う人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	緊急を要しない傷病者で、医療機関等への搬送を主体とした業務を民間救急事業者が有料で提供している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	該当しないが、一部の大都市等では傷病程度のトリアージにより緊急を要しない不適切な救急要請を有料化することも検討されているが、現実化には弊害がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上
計画的な救急実践訓練を実施し、隊員の現場対応能力を養う。		
細分化した専門教育を取り入れて、複雑化した救急現場に瞬時に対応できるような能力を養う隊員教育を計画実施する。		

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
近年の救急事故は、高度化・複雑化が進むと共に住民の高齢化によって、出動件数の増加が予想される。このため本当に救急車を必要とする事故なのか、市民に救急自動車の適正利用の周知が必要である。効果のある救急活動を実施するには、訓練や研修を積み重ねることがより重要であり、加えて119番通報時に通報者に対し積極的に応急処置を口頭指導するなどバイスタンダーの協力を得るなど、住民と一体となった救急活動を推進する必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030100	政策体系上の位置付け	コード2	413009	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	普通救命講習事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	救急係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山海 嘉明		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	その他				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>平成8年に応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱を定め、講習会を開催してきた。平成16年7月に市民の行う応急手当にAED(自動体外式除細動器)が追加されたことに伴い、実施要綱の一部改正を行い、普通救命講習にAEDの取り扱いを盛り込んだ。</p>	H26 H27 H28							
<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民(受講者)</p>	対象指標	① 市民	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 普通救命講習(心肺蘇生法、止血法、異物除去法及びAEDの取り扱いなど)の開催</p>	活動指標	① 講習会開催数	40	40	40	40	40	40
<p><平成25年度の主な活動内容> 普通救命講習(心肺蘇生法、止血法、異物除去法及びAEDの取り扱いなど)の開催</p>	② ③							
<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 救急車が来るまでに必要な応急手当を理解して習得してもらう。</p>	成果指標	① 受講人数	900	900	900	900	900	900
		② 延人数	801	797	13,523	14,423	15,323	16,223
		③	11,925	12,825				
			11,826	12,623				
<p><施策の目指すがた> 重症傷病者の救命率の向上並びに予後の治療成果につながる。</p>								
			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

事業概要	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 欧米では、現場応急手当の実施率が50%を超え救命率の向上につながっているが、日本並びに当市ではその実施率が極めて低く救命率の向上にはほど遠いという実態があった。国から平成5年3月に救命率向上のため、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が示され、これに基づいて実施していたところであるが、平成8年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を当市で定め、できるだけ多くの市民に応急手当の必要性和技術を身に付けてもらうことを目標に取り組みこととした。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 救急車が到着するまでの応急手当の必要性が市民に理解され、計画目標である年間受講者数(1,000人前後)を推移している。</p>	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 目の前で突然倒れて心肺停止となり、僅か数分応急手当がなされなかったことにより、尊い命を失ってしまう可能性が大きいとの現状を受け、救急車が来るまでの応急手当の必要性が理解できた。 家族の命は、家族が守るという心構えと家族愛が再認識でき、受講して大変良かった。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	9	9	9	9	9
<p>◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない 県内各消防本部も同様に実施している。</p>		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
<p>◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない</p>		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	市民の安全・安心なくらしの確保のため必要。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
応急手当が普及することにより、救命率が向上する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「救急活動業務」 救急事故等において応急処置がされることで、救命率が向上する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	講習資料やマニュアル等の見直し等により、指導者の熟練度を増し効率化を図る。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全国的にも受講者に受益者負担を求めているところはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	応急手当の普及を目的としており、受益者負担は不相当と考える。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	講習資料やマニュアル等によって、指導者の熟練度を増し、受講者に分かりやすく丁寧な講習とする。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	応急手当普及員(指導員)等を養成して、応急手当指導者を増やすことにより、受講者により密接な講習内容とすることを目指す。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
近年、心肺停止の傷病者が一般市民の迅速適切な心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)の処置によって尊い命を取り留めた症例が全国的に報告されている。更なる救命率の向上を図るため多くの市民に救急車が来るまでに必要不可欠な応急手当や心肺蘇生法の普及が重要である。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000				
事務事業名	災害活動業務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和63年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07030200
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防1係	
記入者氏名	東 秀人	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 火災及び各種災害に対し、迅速、的確に対応する。また、そのために必要な資機材等の整備を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26		単位	23年度		24年度		25年度		計画	
	H27			26年度	27年度	28年度					
	H28										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民若しくは、市内における災害被災者及び消防対象物	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
		② 市内の世帯数	世帯	16,555	16,594	16,600	16,600	16,600	16,600		
		③									
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 火災出動18件、救助出動23件、救急出動1,457件及びその他出動147件 (1月~12月)	活動指標	① 火災出動件数	件	11	18	10	10	10	10		
		② 救助出動件数	件	30	23						
		② 消防活動件数	件	148	147	110	100	100	100		
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 災害などの被害を最小限に食い止め、市民の安全確保に努める。	成果指標	① 出火率	%	2.4	4.1	2.4	2.3	2.3	2.3		
		② 死傷者	人	1	4	1	0	0	0		
		③ 焼損面積	m ²	319	777	400	300	200	200		
その結果 <施策の目指すがた> 災害・救急・救助事業等において、迅速・的確に対応できる体制を整えて、火災の少ない安全で住みよい街を目指す。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標が想定できない。										

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置し、消防業務(消防行政・消防活動)を開始した。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の多様化、また、災害特性(大災害、テロ、国際情勢の変化等)も変化し、かつ、厳しくなって被害が発生している。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市総合計画基本構想の答申において、安心して安全なまちづくりに取り組む。(生命と財産を守る暮らしの安心・安全性の確保)	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	39	39	39	39	39	39	
●把握している ○把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間 (時間)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	25,582	25,954	25,960	25,960	25,960	25,960	
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆自主防災組織、事業所等との合同消防訓練を実施することにより初期消火率が上がる。。	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	25,582	25,954	25,960	25,960	25,960	25,960	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害等の被害を最小限度に食い止め、市民の生命・身体及び財産を守ることに繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の責任)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防は24時間体制で、必要最低限の人数で勤務していて、最低でも現状を維持する必要がある。また、災害が発生すると現場の対応人員が不足し、非番職員を招集して現場対応を行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準と判断している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	今後、予想し得る災害事案(火災、風水害、救急、救助及びテロ等)を想定し、各々の事案に対応できる技術力の構築を図る。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	広域化消防の組織力として、消防隊があらゆる災害事案に対応できる消防力の構築を目指す。	成果の方向性
			維持
			維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
多様な災害や大規模な事故に対応できる防災体制の整備、施設整備、人材育成、連絡体制等の充実を図り、災害対応に的確に対処する必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030200	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	救助・災害防ぎょ訓練業務	部 名 等	消防本部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等	消防署		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和63年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	消防1係		施 策 名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名	東 秀人		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基 本 事 業 名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
複雑多様化する災害から、市民の生命・身体及び財産を守る。職員個々の技術、知識を習熟させ資質を向上させる。(救助訓練、操法訓練、春季・秋季消防訓練、防災訓練、防災ヘリとの連携訓練、文化消防訓練、小隊・中隊訓練、各事業所との合同訓練等)				単 位		計 画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 救助隊員、消防隊員、潜水隊員等	対象指標	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48	48
	②										
	③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし	活動指標	① 消防訓練	人	600	600	600	600	600	600	600
	② 救助訓練		人	400	400	400	400	400	400	400	
	② 潜水訓練		人	70	70	70	70	70	70	70	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各種災害及び事故から、市民の生命及び財産を守るための各種技術、知識を習熟させ、消防活動を効果的、かつ、安全に行い、災害による被害を軽減する。	成果指標	① 火災出動件数	件	10	10	10	10	10	10	10
	② 救助出動件数		件	20	20	20	20	20	20		
	③ 救急出動件数		件	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
その結果	<施策の目指すがた> 災害・救急・救助事業等において、迅速・的確に対応できる体制を整えて、火災の少ない安全で住みよい街を目指す。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標が想定できない。									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費 目		実 績		計 画					
複雑多様化する災害事業に適切に対応するため、昭和50年から実施している。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急激な都市化等により、質的に専門の知識、高度化が求められている。また、消防職員の高齢化が進んでいる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 組織等の違いにより特に把握の必要がない。	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		0	0	0	0	0	0		
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	39	39	39	39	39	39			
◆市民と行政の協働状況	選出した協働状況の内容又は理由の記入欄 各自自主防災組織、事業所等との合同消防訓練を実施している。	②事務事業の年間所要時間 (時間)		5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		25,582	25,954	25,960	25,960	25,960	25,960		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		25,582	25,954	25,960	25,960	25,960	25,960		
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	訓練によって知識・技術を向上させることにより、災害現場において安全・確実かつ迅速な活動ができると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の責任)市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防組織法第5条で示されている教育訓練の実施が必要である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
今後、訓練の回数や講習・研修を増やすことにより、成果の向上につながり、市民の生命・身体及び財産を守ることになる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化する各種災害から生命・身体及び財産を守るため、本事業のコストを削減する事は困難と考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多様化する各種災害から生命・身体及び財産を守るため、本事業のコストを削減する事は困難と考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準と判断している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どう行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

近年における災害様態(火災、救助、自然災害、テロ等)に対応できる知識・技術を養成するための訓練計画が必要となってきた。

中・長期的には、消防の広域化に対応できる消防力の構築を目指し、訓練の高度化を図る。

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害の多様化、大規模化に伴い消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、日々の訓練が不可欠であり、各種運用訓練、大規模火災を想定した訓練を実施し、消防職員個々の知識・技術の向上を図ることが必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	消防団訓練指導事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07030300
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防2係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 消防団員の士気高揚と火災防ぎょ技術の習得及び災害時の被害の軽減、住民の安心安全の確保を図る目的で訓練を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度		24年度		25年度	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防団員	① 消防団員	人	447	476	476	476	476	476
		②		447	448				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 火災防ぎょ技術の習得訓練及び継続的な技術確保の徹底	① 訓練回数	回	88	90	90	90	90	90
	<平成25年度の主な活動内容> 現実的災害現場を想定し、消防操法、救助訓練及び消防資機材の取扱い訓練、市の防災訓練等、機動的かつ、実践的な訓練の実施	②		80	83				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 火災防ぎょ技術の習得、災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の的確な対応技術を身に付けてもらう。	① 訓練に参加した消防団員	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		②		2,758	2,262				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生時や救助・救急事案発生時において、迅速・的確に対応できる体制が整う。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防団員は地域における身近な消防防災のリーダーとして市民が安心して暮らせる地域づくりの達成のため、昭和27年から訓練を開始した。	費目	実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢の変化に伴い、団員の高齢化、サラリーマン化、勤務先の遠方化及び市街地中心部の青年層人口の減少等により、消防団員数の減少という課題に直面している。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防団員は地域における身近な消防防災の要として緊急時をさることながら、平常時においても密着した活動を展開しており、消防防災の向上に大きな役割を市民から期待されている。		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 組織などの相違があり、特に把握の必要はないと考えられる。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	15	15	15	15	15	15	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 組織の特殊性から、なじまないと考えられる。	②事務事業の年間所要時間 (時間)		2,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		11,707	13,197	13,200	13,200	13,200	13,200
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		11,707	13,197	13,200	13,200	13,200	13,200
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	消防団員が火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害による被害の軽減を図ることに十分結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多種・多様な災害に対応できる訓練を実施する必要があり、現在の事務事業は最善と思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間等を減らすことはできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々からの負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	個々からの負担を求めている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し		○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防団員の高齢化・増員に対する対策と訓練方法に関する内容の見直しを行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当市及び広域化組織内での消防団員の高齢化・増員に対する対策と訓練方法と内容の見直しを行う。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
消防団は地域の安全確保のために果たす役割は大きいことから、今後も引き続き計画的に訓練を実施し、災害時の対応技術及び知識を習得する必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	自主防災組織及び事業所等の訓練指導事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07030300
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防2係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 管内の自主防災組織や事業所等に、火災及び災害等があった場合の対応として、防災器具等の取り扱い、通報訓練及び避難誘導等の指導を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績					
	H26	単位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	計画					
	H27							
	H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 自主防災組織及び事業所等の関係者及び従業員等又は消防訓練の指導を依頼してきた各種団体等	対象	① 町内会・自治会(自主防災組織) ② 事業所等(防火対象物) ③	団体数 50 50 1,955 1,955	50 50 1,955 1,955	50 50 1,955 1,955	50 50 1,955 1,955	50 50 1,955 1,955	50 50 1,955 1,955
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 依頼団体等の実施日時等の重複を避け、多数の団体等へ効率良く実施できるよう柔軟な対応が必要	① 訓練を依頼してきた防災組織 ② 訓練を依頼してきた事業所等 ③	団体数 50 10 1,955 100	50 12 1,955 100	50 50 1,955 1,955	50 50 2,000 2,000	50 50 2,000 2,000	50 50 2,000 2,000
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 初期消火技術の習得、避難誘導を実施することで、火災、災害時における対応技術を身につける。また、災害時には自分の身は自分で守る、自助・共助を意識することを理解させる。近年における各地での各種災害の教訓により、消防訓練のほか、多種多様な訓練の要望が出てきた。	① 初期消火訓練・煙中体験者等 ② 事業所等の訓練参加従業員等 ③	人 1,000 880 10,000 7,500	1,000 729 10,000 8,000	1,000 1,000 10,000 10,000	1,000 1,000 10,000 10,000	1,000 1,000 10,000 10,000	1,000 1,000 10,000 10,000	
<施策の目指すがた> ・市民の防火意識が高まり、市民と行政の十分な協力体制が確立される。 ・火災が少ない、安全で住みやすい街になる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 自主防災組織については、平成7年の阪神淡路大震災後に自主防災組織作りの機運が高まり、当市においても平成10年から地区単位の自主防災組織ができ、訓練の指導を始めた。また、各事業所等の訓練指導については、消防法8条(防火管理業務)に基づき、訓練指導依頼のあった事業所等を対象に訓練指導を実施している。	費目	実績 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、火災対応の訓練が主だったが、阪神淡路大震災後は地震災害に対する訓練依頼も増えてきた。今後は火災、地震だけではなく各種災害対応訓練が必要と思われる。	財源内訳 (1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 訓練受講者からは大変有意義であったとの回答を得ており、かつ、今後も継続的に指導依頼がある。また、自主防災組織は地域に密着した活動を展開しており、防災力の向上に大きな役割を市民から期待されている。	支出内訳 (1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市からの情報を精査し、内容を考慮して実施している。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	15 3,900 16,910 16,910 4,336	15 4,000 17,596 17,596 4,399	15 4,000 17,600 17,600 4,400	15 4,000 17,600 17,600 4,400	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各地区単位で防災訓練等が各種団体と行政担当部署の協働で実施されている。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害の軽減を図ることに十分結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害に対応できる訓練を実施する必要があり、現在の事務事業は最善と思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	被災者生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	個々からの負担を求めている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	防災担当の企画総務部地域協働課と連携した訓練を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当市の防災担当の企画総務部地域協働課及び隣接市町村の防災担当部門とも連携した訓練を目指す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
住民による地域ぐるみの防災体制を確立することが重要であり、地域住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守ることから、組織的な出火の防止、初期消火、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当などの自主的な防災活動が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41320002	部・課・係名等	コード1	07030400	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	001090102		
事務事業名	海難救助事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計			
予算書の事業名	1. 海難救助事業	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費			
事業期間	開始年度 昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費		
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない		区	なし		目	2. 海難救助費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	魚浦 康志		基本事業名	救助・救急体制の充実					
		電話番号	0765-24-0119									

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
広域連携(雄山丸運航協議会)滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害等に迅速・的確に対応する。		H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		H27														
		H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の沿岸で発生した海難事故等を対象としている。		対象指標	① 海難救助要請件数	件	2	3	4	4	4	4	4	4	4	4	
				②		3	4									
				③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 海難救助出動件数	件	2	3	4	4	4	4	4	4	4	4	
	<平成25年度の主な活動内容> 海難出動			②		3	4									
				③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 海上における災害等による救助要請に的確に対応する。		成果指標	① 海難救助要請に対応できた割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
				②		100	100									
				③												
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年魚津市消防本部発足当時に消防署の事務となった。		費目		実績		計画									
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	3,220	2,823	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,220	2,823	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,767	1,493	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775
			(2)委託料 (千円)	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	1,033	910	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	3,220	2,823	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,822	5,462	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施策の目指す姿そのものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条(市町村の消防責任)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川地区沿岸における海難事故に対応するための必要最小限の予算を雄山丸運航協議会で決めている削除の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害発生は、不定期なものであるため、常時災害に対応できるように最小限の人員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
災害発生時において、迅速・的確に対応できるようプレジャーボート関係団体や各種団体等と連携した訓練を行う。		
災害発生時において、迅速・的確に対応できるようプレジャーボート関係団体や各種団体等と連携した訓練を行う。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山県東部の海難事故に対応しており、漁業関係者、海洋スポーツ関係者及び沿岸住民の安全を守るため、人員及び資機材等の維持管理と訓練等による技術の向上に努める。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030400	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	その他の消防業務事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和23年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	消防3係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	米田 益宏		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
複雑多様化する災害に対応するため、日常の消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検等を実施する。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民若しくは市内における災害被災者	① 市民 ② 市内の世帯数 ③	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		世帯	16,555	16,555	16,600	16,600	16,600	16,600
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施した。 <平成25年度の主な活動内容> 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施する。	① 消防車両等台数 ② 消火栓数 ③ 防火水そう	台	17	17	17	17	17	17
		基	766	766	770	770	770	770
		基	90	90	90	90	90	90
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 日常の消防業務を迅速的確に行い、住民の生命・身体及び財産を火災等から守る。	① 火災出動件数 (1月~12月) ② 救助出動件数 (1月~12月) ③	件	11	11	10	10	10	10
		件	30	30	23	23	23	23
その結果 <施策の目指すがた> ・災害発生や救助、救急時において迅速、的確に対応できる体制が整っています。 ・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置した。	費目	実績						計画					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、消火栓や防火水そうの設置について多数要望が寄せられ、安心で安全なまちづくりに取り組む。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 組織などの違いがあり、特に把握の必要はない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	33	33	33	33	33	33	33	33	33		
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 積雪時、地区住民に消火栓及び防火水そうの除雪を協力してもらっている。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	24,542	24,898	24,904	24,904	24,904	24,904	24,904	24,904			
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	24,542	24,898	24,904	24,904	24,904	24,904	24,904	24,904			
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害等の被害を最小限に食い止め、住民の安全を確保することは、生命・身体及び財産を守ることにつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の消防責任)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	個々から負担を求めない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防機器具等の点検整備、消防水利の点検を怠りなく行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害や事故は複雑・大規模化が一層懸念されることから、日常の消防機器具や消防水利の点検は基本的な業務であり、更なる充実が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	